

事業番号	09 03 11	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農薬安全対策総合推進事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	農業技術課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H16 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 農薬の飛散防止や住宅地等の周辺で散布する際の事前通知を徹底し、他作物や周辺住民等への危被害の防止を目指す。 地域特産作物の生産安定のため、試験研究機関とメーカーが連携し、農薬の登録拡大を目指す。 過去に完全な処理技術が無く、農薬を地中埋設保管した場所の周辺環境調査を実施し、安全性の確保を目指す。 																																																																															
現状（予算編成時）	<p>○農薬危害防止運動による適正使用の啓発や農薬管理指導士による農業者への助言・指導を行っているが、農薬の不適正使用による残留基準値超過事案や農薬の飛散による近隣住民からの苦情の申し立てがあり、適正使用の一層の啓発・指導が必要である。</p> <p>○地域特産作物の適用農薬登録拡大は、これら作物の生産安定に必要であり、生産者からの要望も多いことから、農薬登録拡大申請に必要な試験の速やかな実施が求められている。</p>																																																																															
県が関与する理由	<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農薬適正使用に関する啓発及び管理指導士の認定は、国の通知に基づき県が実施する。 農薬使用者や農薬販売店の取締業務は、法律に基づき県が実施する。 農薬登録については県の試験研究機関等の公的機関による試験データが求められる。 埋設農薬処理対策については、国の指導に基づき実施することが効果的である。 <p>第2期長野県食と農業農村振興計画、消費・安全対策交付金交付要綱、農薬取締法、農薬危害防止運動実施要綱、農薬取扱業者に係る資質向上対策の強化について、「農薬の登録申請に係る試験成績について」の運用について</p> <p>県でなければ実施不可（法令等義務）</p> <p>県民との協働による実施：実施は困難</p>																																																																															
成果目標・事業内容	<p>① 成果目標（H27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農薬の登録適用拡大試験実施件数 6件：平成26年度実績と同数を実施する ○農薬安全使用推進大会の参加者数 420人以上：平成26年度の参加者数を超える <p>② 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th colspan="2">H27事業実績</th> <th colspan="2">H27</th> <th>H28</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農薬危害防止対策事業</td> <td>直接</td> <td colspan="2">農薬の適正使用の推進 ・農薬危害防止運動の実施(2回)</td> <td>2,215</td> <td>2,193</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>農薬リスク低減対策推進事業</td> <td>直接</td> <td colspan="2">農薬の登録拡大 ・薬剤効果・薬害試験(6農薬)</td> <td>1,270</td> <td>1,270</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>埋設農薬処理対策事業</td> <td>補助金</td> <td colspan="2">・環境モニタリング調査の実施(上田市)</td> <td>250</td> <td>202</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2"></td> <td>3,735</td> <td>3,665</td> <td>3,698</td> </tr> </tbody> </table>					項目	実施方法	H27事業実績		H27		H28			(当初)	(決算)	(当初)	農薬危害防止対策事業	直接	農薬の適正使用の推進 ・農薬危害防止運動の実施(2回)		2,215	2,193	2,178	農薬リスク低減対策推進事業	直接	農薬の登録拡大 ・薬剤効果・薬害試験(6農薬)		1,270	1,270	1,270	埋設農薬処理対策事業	補助金	・環境モニタリング調査の実施(上田市)		250	202	250	合計				3,735	3,665	3,698																																			
	項目	実施方法	H27事業実績		H27			H28																																																																								
			(当初)	(決算)	(当初)																																																																											
農薬危害防止対策事業	直接	農薬の適正使用の推進 ・農薬危害防止運動の実施(2回)		2,215	2,193	2,178																																																																										
農薬リスク低減対策推進事業	直接	農薬の登録拡大 ・薬剤効果・薬害試験(6農薬)		1,270	1,270	1,270																																																																										
埋設農薬処理対策事業	補助金	・環境モニタリング調査の実施(上田市)		250	202	250																																																																										
合計				3,735	3,665	3,698																																																																										
事業コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(単位：千円)</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度繰越</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> <td>3,528</td> <td>3,778</td> <td>3,735</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>3,528</td> <td>3,778</td> <td>3,735</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>Aの財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,662</td> <td>1,787</td> <td>1,765</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,866</td> <td>1,991</td> <td>1,970</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額(B)</td> <td>3,440</td> <td>2,287</td> <td>3,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>概算人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(人)</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>概算人件費(C)</td> <td>16,516</td> <td>16,516</td> <td>16,552</td> <td>16,552</td> </tr> <tr> <td>概算事業費(B(A)+C)</td> <td>19,956</td> <td>20,294</td> <td>20,287</td> <td>20,250</td> </tr> </tbody> </table>					区分(単位：千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度繰越					当初予算	3,528	3,778	3,735	3,698	補正予算					合計(A)	3,528	3,778	3,735	3,698	Aの財源					一般財源	1,662	1,787	1,765	1,746	県債					国庫支出金	1,866	1,991	1,970	1,952	その他	0	0	0	0	決算額(B)	3,440	2,287	3,665		概算人件費					職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	概算人件費(C)	16,516	16,516	16,552	16,552	概算事業費(B(A)+C)	19,956	20,294	20,287	20,250
区分(単位：千円)	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																												
前年度繰越																																																																																
当初予算	3,528	3,778	3,735	3,698																																																																												
補正予算																																																																																
合計(A)	3,528	3,778	3,735	3,698																																																																												
Aの財源																																																																																
一般財源	1,662	1,787	1,765	1,746																																																																												
県債																																																																																
国庫支出金	1,866	1,991	1,970	1,952																																																																												
その他	0	0	0	0																																																																												
決算額(B)	3,440	2,287	3,665																																																																													
概算人件費																																																																																
職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00																																																																												
概算人件費(C)	16,516	16,516	16,552	16,552																																																																												
概算事業費(B(A)+C)	19,956	20,294	20,287	20,250																																																																												
成果目標の達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">H26末(実績)</th> <th colspan="3">H27</th> <th rowspan="2">H28目標</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>成果</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農薬の登録適用拡大試験実施件数(件)</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>達成</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>農薬安全使用推進大会の参加者数(人)</td> <td>416</td> <td>420</td> <td>399</td> <td>未達成</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>農薬の不適切な販売の発生割合(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>農薬の不適切な使用の発生割合(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					項目	H26末(実績)	H27			H28目標	目標	成果	達成状況	農薬の登録適用拡大試験実施件数(件)	6	6	6	達成	6	農薬安全使用推進大会の参加者数(人)	416	420	399	未達成	-	農薬の不適切な販売の発生割合(%)	-	-	-	-	6.0	農薬の不適切な使用の発生割合(%)	-	-	-	-	0																																										
項目	H26末(実績)	H27			H28目標																																																																											
		目標	成果	達成状況																																																																												
農薬の登録適用拡大試験実施件数(件)	6	6	6	達成	6																																																																											
農薬安全使用推進大会の参加者数(人)	416	420	399	未達成	-																																																																											
農薬の不適切な販売の発生割合(%)	-	-	-	-	6.0																																																																											
農薬の不適切な使用の発生割合(%)	-	-	-	-	0																																																																											
目標に対する成果の状況	<p>農薬関係試験場やJAグループの協力を得ながら、産地から要望のあった薬剤試験を6件実施した。</p> <p>農薬危害防止運動の一環として、6月に農薬適正使用研修会を開催した。農業者を含む農薬使用に関わる方を広く参集を呼びかけたが目標達成には至らなかった。</p> <p>H28成果目標の設定にあつては、より事業内容が成果へ反映される目標に変更。</p>																																																																															

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようになりたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>農作物の安全で安定的な生産の確保に向け、引き続き、農薬の適正使用について啓発するとともに、地域特産作物の農薬登録適用拡大に向けた試験を実施していく。</p>